

の だ み な お
野田 三七生

情報労連・副委員長
N T T 労組・事務局長

21世紀に入って9度目の正月 - グローバル化の中で

新たな世紀の幕開けから、早いもので9度目の正月を迎えています。まさに「光陰矢のごとし！」であります。

思い起こせば、新たな世紀に想いを馳せた「2001年」は、「自民党をぶっ壊す！」で国民的支持を集めた小泉内閣が誕生(4月)し、「小泉旋風」が吹き荒れる中「第19回参議院選挙(7月)」で自民党が圧勝した年、そして世界では、今なお、その惨劇が目に焼きついて離れない「アメリカ同時多発テロ事件(9月11日)」が起こった年でもありました。

あれから8年。時の流れの速さに日々驚くばかりですが、当時、新世紀のスタートにあたっての多くの論評は、『戦争と破壊の世紀』と言われた20世紀との決別、そして『共存と共生』を基調とした新たな世界秩序の構築ではなかったでしょうか？

然るに現実には、未だ世界の至るところで紛争やテロが頻発しており、人権侵害・抑圧や差別も横行し、そして、経済においても「新自由主義」が賛美される中で貧富が拡大する等、少なくとも私たちの想いとは裏腹の状況が現出しています。

加えて、昨年来、津波のごとく押し寄せた「100年に一度」とも言われる世界の金融・経済危機は、各国の実体経済を疲弊させ、金融市場や企業活動はもとより、人々の雇用や暮らしにも甚大な影響を与えています。今後、各国の連携した金融・経済対策なしには解決できないことは明らかですが、これを機に、競争至上主義的発想を転換し、「人間」そして労働者が大事にされる経済・社会スキームを

模索すべきであると考えます。

このような中で、国際社会の一員である日本の役割発揮が益々高まっていることについては言を待ちませんが、合わせて、労働組合セクターや私たち一人ひとりの「地球市民」としてのアプローチの必要性・必然性についても、強く強く認識するところであります。

近年、様々な場面において「グローバル化」や「地球的規模でのCSR(社会的責任)」、さらには「ディーセントワーク(人間らしい働き方)」等がキーワードとして語られていますが、特に経済のグローバル化は、貿易や投資に関する国家間の障壁が排除される流れの中で、「ヒト」「モノ」「カネ」の移・流動が国と国との相互依存関係を一層高めていますし、その一方で労働問題や食の安全問題をはじめとした新たな問題を派生させています。

歴史・文化・価値観等の違いを乗り越え、相互信頼関係を醸成しつつ新たなルールの確立も急がねばなりません。そのことは、私たちが働くテレコム分野においても論外ではありません。

近年のテレコム分野における世界を舞台にした競争の激化は、企業の多国籍化と事業のアウトソーシング・オフショア化をもたらし、事業を展開している各国労働者との間で労働問題等が惹起している状況も報告されているところであり、企業活動のグローバル化に対応した各国労働組合との相互連携や国際労働運動の必要性についても強く感じているとこ



るであります。

NTT労組が対応するNTTグループの中にも、コミュニケーションズをはじめとして、データ・ドコモ----等が、海外での事業を年々拡大させており、そういう意味では、国際規範に則った事業運営やCSRの取り組み等も重要になってきていますし、これらの企業に対しては「国連・グローバルコンパクト」への登録やUNI（ユニオン・ネットワーク・インターナショナル）が提唱する「グローバル枠組み協定」の締結等についても、現在対応しているところであります。

また、ISO（国際標準化機構）の「ISO 26000」が2010年の発効に向けて策定段階にあるとのことであり、グローバル化を背景にして、今後、企業のCSRを促進する動きが強まることは確実であり、前述した「国連・グローバルコンパクト」やSRI（社会的責任投資）等の視点を重視する等、NTT労組としても自らの課題として認識し、必要な対応を強化したいと考えています。

最後に、我が組織の国際活動について若干触れることといたしますが、現在NTT労組の国際活動は、UNI（2000年1月発足の国際労働組合組織で構成人員1500万人：本部＝スイス・ニヨン）の活動と、貧困・児童労働・地球環境----等の問題をテーマとした組織的取り組みを両輪として進めています。

その際、意識している一つがアジア圏を重視した活動展開であります。

中国やインドをはじめとしてアジア圏の経

済が著しい成長を遂げていますが、その一方で、様々な問題も表面化しており、特にテレコム分野におけるアジア圏の労働組合組織は、歴史も浅く組織体制や運営体制も脆弱であることから、どうしても日本（NTT労組）の支援や助言が不可欠となっており、テレコム分野のみならず課題解決に向け「その一翼を担いたい」との想いであります。

その二つは、多国籍企業として事業を営むNTTグループ各社に対置する労働組合としての役割発揮であります。

海外拠点における提携・出資企業に対応する労働組合との連携や、国際規範の遵守を前提とした事業運営は、NTT労組にとっても極めて重要な課題と認識しており、今後とも、国内外の動向に敏感に反応しつつ対応を強化したいと考えます。

以上、国際活動について寄稿させて頂きました。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

* 「国連・グローバルコンパクト」

「グローバル化した世界経済が引き起こしかねない様々な問題解決のため、企業・団体が地球市民的立場でその責務を推進する」を目的に、前アナン国連事務総長が提唱し、2000年7月に発足したもので、4つの分野（人権・労働・環境・腐敗防止）で10項目の原則を定め、既に128カ国・6400組織（12月2日現在）が登録。今後も多く企業・団体が参加の意向を表明している。



の だ み な お
野 田 三 七 生

21世紀に入って9度目の正月 - グローバル化の中で

情報労連・副委員長
N T T 労組・事務局長